

2002年9月6日

明日の日本のために、青年の雇用を保障する緊急の手だてを(声明)

—厚生労働省の高校生求人状況調査について—

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

9月5日、厚生労働省は来年3月高等学校卒業予定者に対する求人求職状況調査の結果を発表した。同調査によると、求職者数は23万1000人と前年同期比6.8%減、一方、求人数は11万5000人と前年同期比24.0%の大幅減となっている。その結果、求人倍率は0.50倍となり、過去最低だった昨年の0.61倍をさらに下回った。就職希望者2人に1人しか求人がないという、かつてない厳しい状況である。地域別の求人倍率は、京浜ブロックで1.43倍だったほかは、いずれも1倍を切っており、南九州(0.17倍)、北海道(0.20倍)、東北(0.20倍)では5人に1人しか求人がない状況である。

全国の高校現場からは、「求人票が就職希望生徒数に足らず、どう調整して良いか困る」「求人票があまりに少ないのを見て『もう、僕はフリーターでいい』という生徒にかける言葉がない」「生徒に『3年間、何のために勉強してきたのか分からなくなった』と言われた」など、悲鳴とも言える声が挙がっている。リストラ・倒産や収入減・負担増は生徒の家庭を直撃しており、「高校を卒業したら働きたい、働いてほしい」という生徒・保護者は増加している。高校卒業時点で就職したいという生徒にとって、年々悪化する就職状況は、学習意欲・修学意欲にも影響を与えはじめている。

今日の深刻な雇用問題は、大企業を中心とするリストラ解雇、中小企業の倒産など政府・財界がすすめてきた雇用流動化政策・総人件費抑制政策や製造業の海外移転による「空洞化」が大きな要因であることは明らかである。1兆円もの利益をあげながら賃上げゼロのトヨタ、11万人ものリストラをすすめるNTTなど、不況の中にあっても利潤追求を最優先する大企業の責任は重大である。また、リストラ政策を経済雇用政策の名で推進している小泉内閣の責任が問われている。政府がこれら大企業を支援することをやめ、大企業の民主的規制、日本経済の国民的打開など、経済雇用政策を一部大企業の利益優先から日本国民全体の利益をはかる方向へ転換するなど、日本経済の健全な発展をめざすことが求められている。

当面の対応として政府も一定の施策をとってはいるが、効果は上がっていない。文部科学省のジョブサポートティーチャー(求人開拓専門員)配置事業は、新たな予算措置もなく、全国で100名と人数も少なく、2002年度末の前倒し実施も現場に困難をもたらしただけに終わっている。厚生労働省は、求人開拓、求人情報の提供、職場見学会・就職面接会・就職準備講習の実施等、トライアル雇用の前倒し実施など若年者雇用対策事業を行っているが、就職難の現状に対して質量ともに不十分な状況である。

今年3月には、約5万2千名もの高校生が就職を最後まで希望しながら内定をもらえないまま卒業していった。自らの責任ではない不況と雇用難のために就職できず、挫折と不安のなかで卒業していった青年たちのことを思うと教職員として憤りを禁じ得ない。高校生・大学生などの新規学卒者に雇用を保障することは日本の将来をつくることであり、今日のような状況が続けば日本の将来を破壊することになる。青年の雇用確保問題は、社会問題であり、政府や大企業が緊急の手だてを取ることが求められている。

中央では当該の青年団体を中心に「高校・大学生、青年の雇用と働くルールを求める連絡会」(略称 就職連絡会)が結成され、政策提言をまとめつつある。

我々は、政府が日本の将来のために新規学卒者の雇用確保に責任を持つ立場に立つことを要求するとともに、当面の緊急対応として、以下の項目を要求するものである。

- ① 大企業などに緊急の高校卒業生採用枠を設けさせること。
- ② 公務分野での高卒未就職者への雇用創出を、政府としてすすめること。
- ③ 卒業後も継続的に実態を調査し、未就職者に無料の職業訓練制度、訓練期間中の手当支給、未就職者を採用した企業への補助金支給制度などを実施すること。

高校生の就職問題は日本の未来を左右する重大な社会問題である。青年に明るい未来への希望を育むことは教育の使命であり、政治の責務である。こうした見地から、日高教は、一人でも多くの高校生に就職を保障できるように、高校生の雇用保障の運動に全力でとりくむ決意である。